

第12章 ロシアの対中認識と中国への対応 ——プーチン大統領の「反米親中」路線の行方——

兵頭 慎治

はじめに

潜在的な相互不信から「離婚なき便宜的結婚」と称されてきた中露関係であるが、近年、軍事分野も含めて中露連携の動きが強化されている。2019年7月23日には、中露の爆撃機2機ずつが史上初の共同哨戒飛行を行い、日本と韓国の防空識別圏に進入した上で、ロシアの早期警戒管制機A-50が2回にわたり島根県竹島の領空を侵犯した¹。また、9月にはロシア国内の大規模演習「ツェントル（中央）2019」が集団安全保障条約機構（CSTO）や上海協力機構（SCO）の加盟国も参加する多国間演習の形で実施され、2018年の「ヴォストーク（東部）」に続いて人民解放軍の約1,500人の兵士が参加した。さらに、同月、モスクワでショイグ国防相と許其亮中央軍事委員会副主席が両国の軍事技術協力に関する一連の文書に調印したほか²、翌10月には国内外の有識者が集まるヴァルダイ・クラブの会合で、ロシアが中国のミサイル早期警戒システム構築に協力しつつあるとウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）大統領が発言するなど³、中露の軍事協力のレベルが一段と高まっているように見える。他方で、2019年末の大型記者会見において、プーチン大統領は米国に対する警戒感を繰り返し表明したものの、中国と軍事同盟を結ぶ計画はないと明言した⁴。現在の中露関係は、「戦略的パートナー以上、軍事同盟未満」の範囲で関係強化の動きが進んでいるが、プーチン大統領自らが推し進める「反米親中」路線は、今後どのように展開されていくのであろうか。

1. プーチン大統領による「反米親中」路線

(1) 「反米親中」路線の2つの要因

プーチン大統領が「反米親中」路線を押し進める背景には、「米露関係の悪化に伴う中国との連携強化」という外的要因と「対外強硬路線を進めて政権基盤を強化する」という内的要因の2つがある。

2014年のウクライナ危機以降、欧米諸国はロシアに経済制裁を科しており、これが欧米諸国とロシアとの対立関係を構造的に規定している。2014年のロシアによるクリミア併合以来、2015年のシリアへの軍事介入、2016年の米大統領選挙への介入疑惑（ロシア・ゲート問題）、2018年の元ロシア軍情報機関職員殺害未遂事件（スクリパリ事件）、2019年のベネズエラやイランの情勢をめぐる対立などを経て、米露関係は悪化の一途をたどっている。

米国防省が2018年1月に発表した「国家防衛戦略」や2019年6月に発表した「インド太平洋戦略報告書」においては、ロシアは米国とその同盟国に挑戦し国際秩序を破壊する「戦略的競争相手」であると位置付けられた。その後、9月18日、米空軍関係の会合においてマーク・エスパー（Mark Esper）国防長官は、ジョージア侵攻やクリミア併合、ウクライナへの継続関与、欧州に対する「ハイブリッド戦」などにより、「ロシアは米国の最大かつ直近の安全保障上の挑戦であり続ける」と発言し⁵、「より長期的な安全保障上の挑戦

である中国」よりもロシアの脅威の方が差し迫っているとの認識を示した。2019年8月の中距離核戦力（INF）全廃条約失効後、アジア地域において中距離ミサイルの開発・配備をめぐる米露間の軍拡競争が生起する可能性が高まれば、軍事面における米国の対露脅威認識もさらに高まることになるであろう。こうした米露関係の悪化と米国の反露感情の高まりが、ロシアをより中国寄りの姿勢に迫りやっているとと言える。

次に内的要因であるが、プーチンの支持率は2014年2月のソチ五輪までは低下傾向にあったほか、国内でくすぶる潜在的な反プーチン気運は現在も払拭されていない。2012年にプーチンが大統領として再登板した直後には大統領令を履行しない閣僚が相次いで解任されたほか、軍や旧国家保安委員会（KGB）などの「シロヴィキ（武力省庁関係者）」と呼ばれる保守派からは対外強硬圧力も高まっていた。このあたりからプーチンの政権基盤には緩やかな揺らぎが見え始め、外交面での強硬姿勢が顕著になりつつあった。その後のクリミア半島併合やシリア軍事介入にみられるように、プーチン大統領が対外的に軍事攻勢を強めてきた背景には、経済構造改革の遅れなど山積する国内問題からロシア国民の視線を国外に逸らし、高い支持率を維持するという国内政治基盤の弱さがある。ソチ冬季オリンピックでの国威発揚とナショナリズムの高揚を背景に、クリミア半島の領土拡張という歴史的偉業を達成することで、プーチンは自らの権力基盤を固めることに成功した。これ以降、政治的求心力を維持するために、対外強硬路線をとり続けなくてはならないというジレンマにプーチンは直面している。2018年の大統領選挙キャンペーンでもみられたように、ロシアの対外政策においては、かつてのようなプーチン流のプラグマティズムが薄れ、むしろ「反米軍拡」という冷戦レトリックが完全に定着した。選挙公約を示す場となった2018年3月1日の年次教書演説では、有権者に迎合する予算のばらまき施策に加えて、米国に対抗する新型兵器の開発・配備についてプーチンは詳細に力説した⁶。ロシアの将来に関する青写真を示すことなく、冷戦時代のような安易な「反米軍拡」レトリックに依拠して政権浮揚を図り、プーチンが権力の座にしがみつこうとしている印象が強まったのである。

（2）プーチン大統領の対中認識

戦略的に重要な存在である中国に対してロシアがどのような認識を抱き、どのような政策を実施しようとしているのだろうか。クリミア半島の併合やシリアへの軍事介入も、プーチン自らによるトップダウンによる決断であったと思われることから、プーチン政権の対外政策の方向性を検討する場合、プーチン自らの個人的パーセプションを探り当てることが重要となる。プーチンの世界観としては、冷戦時代の二極世界から、米国による一極世界、さらには多極世界が到来したというものである。

ロシアが言及する多極世界とは、一般的に「米欧印中露」の五極を指すことが多い。それは、ロシアが客観的に分析した戦略環境というよりも、ロシアにとって望ましい世界像である。国際社会へのコミットメントが相対的に低下するものの依然として強大な軍事力を持つ米国、ブレグジットや難民、テロ問題などで地盤沈下は進むものの同じ欧州国家としてロシアの安全保障や経済に重要な役割を果たす欧州（NATO、EU）、政治的には友好国であるが経済面や軍事面でロシアよりも急成長をとげる隣国中国、ロシアの対米、対中関係においてバランスになり歴史的にもロシアと良好な関係にある新興発展国インド、そして多極世界における最後の一極をロシアが占めることが2000年から続くプーチン政権の国家目標

である。プーチン政権がこれまで掲げてきた外交面での「大国復活」や経済面での「経済5強入り」といった国家課題は、「多極の一極をロシアが占める」という戦略課題と密接に関係している。

ロシアのイメージする多極世界であるが、経済力を中心として、2016年の国内総生産（GDP）を基に、ロシアの経済規模を1とした場合の5つの極の大きさを表してみると、ロシアは欧米諸国の10分の1であり、中国の6分の1である⁷。欧米諸国や中国に比べて、今後のロシアの経済成長は低いことが予想されるため、欧米諸国あるいは中国との経済格差は拡大する傾向にある。以上から、経済面でロシアが欧米に張り合う余地はなく、欧米に対抗しようとする場合、中国やインドなどとの連携が必須となる。次に、各国の国防費（米ドルベース）を基にその大きさを図示してみると、ここでもロシアの存在感は希薄である。国防費でも米国が突出しているが、欧米を合わせたとしても、ロシアの国防費は欧米の10分の1程度である。

このように、ロシアが欧米に対抗しようとする場合、中国との連携は必須であり、さらにはインドなども巻き込む必要がある。中露関係の格差であるが、経済力でロシアは中国の6分の1であるが、国防費では3分の1となり、その格差は縮小する。核戦力を含む中国の軍事力伸長により、中露間の軍事格差は拡大傾向にある。ただし、核弾頭の数で多極世界の大きさを示すと、オバマ前政権下で2010年4月に締結された「新戦略兵器削減（新START）条約」により、米露間で戦略核戦力のパリティがほぼ回復されており、ロシアが米国に対して比肩でき、中国などの追従を許さない唯一の分野となっている。最近プーチンが核戦力の強化を図り、核の恫喝発言を行ったりする背景には、核戦力を前面に打ち出すことにより、多極世界におけるロシアの存在感を誇示し、経済面での劣勢をカバーしようとする意図があると思われる。

プーチンが抱く戦略環境認識は、「米欧印中露」から成る多極世界が到来したというものであり、その認識に基づいてロシアが多極世界の一員として影響力を拡大していくことがこれまでのプーチン政権の戦略課題であると言える。米一極世界下では、ロシアは中国と連携しながら多極世界の構築を目指すという姿勢を示したが、欧米諸国の影響力が低下して中国が台頭するという多極世界において、さらには米国から中国への相対的なパワー・シフトが進む中で、米中という二つの極の間でロシアがどのようなポジションを取るのか、ロシアにとって戦略的な課題となりつつある。

2. 中国の「一帯一路」に対するロシアの認識

(1) 陸と海のシルクロード

次に、ロシアの安全保障にとって「中国要因」とは何かについて考えてみたい。ロシアを代表する軍事専門家であるワシリイ・カーシン（Vassily Kashin）戦略技術分析センター上級研究員（当時）は、「ロシア政府関係者にとって公の場で中国脅威という議論に参加することはタブーだが、ロシアがとる全ての予防措置は、ロシアの主権と領土の一体性に対する中国からの潜在的な脅威と関連しており、それがロシアの外交・国防政策の重要なファクターの一つになっている」と述べている⁸。4,300キロの国境線を共有し、軍事的にも台頭する隣国中国の存在は、ロシアにとっても気にならないはずがない。

習近平国家主席は、2013年9月にカザフスタンにおいて中国西部から中央アジアを經由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト（陸のシルクロード、一帯）」構想を、翌10月にインドネシアにおいて中国沿岸部から東南アジア、スリランカ、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード（海のシルクロード、一路）」構想を打ち出した。経済政策、インフラ、投資・貿易、金融、人的交流の5分野で交易の拡大や経済の活性化を図るという広域経済圏構想であるが、同構想の対象は約60カ国、総人口が約45億人と大規模なものであり、翌2014年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）で構想実現に向けた「シルクロード基金」の創設が発表された。覇権主義を強める中国が独自の国際秩序を打ち立てようとするものであり、経済分野にとどまらず、とりわけ「海のシルクロード」には国家戦略上の軍事的な意図が含まれているのではないかとの見方も根強い。

ロシアに直接関係するのは、中央アジアからロシア西部を通る「陸のシルクロード」である。ロシアにとって中国は政治的な友好国であることから、2013年に習近平国家主席が提唱した際には表向きには直接反応しなかったものの、一部の有識者の間では当初警戒感が漂った。それは、同構想の具体的な内容が明らかになっていなかったことに加えて、ロシアが自らの影響圏（spheres of influence）とみなす中央アジアに中国が国家的意図をもって進出する内容であったためである。例えば、「陸のシルクロード」構想に関して、2014年の「中露共同声明」では「中国がロシアの利益を考慮したいと考えていることを大いに評価する」と記されており、ロシアの利害を尊重することなくロシアの影響圏に進出することに対してロシアが中国に釘を刺した表現と受け止められた。

「タタールのくびき」と呼ばれる2世紀以上に及ぶモンゴル支配や、ナポレオンやナチス・

図1 ロシアの影響圏的発想



（出所）筆者が独自に作成。

ドイツによる度重なる侵攻に苦しんだロシアは、その後「300%の安全保障」と呼ばれる過剰な国防意識や、自国の周囲には国防上の緩衝地帯が不可欠と考える影響圏の発想が身についた。ロシア人にとっては、70年近く同一国家を構成していた旧ソ連地域は、「影響圏」というよりも「失われた国土」でしかなく、そこへの侵入者と見なしているのが米国率いる北大西洋条約機構（NATO）である。冷戦終結後、NATOは数度にわたりロシアに向かって拡大し、2004年にはついに旧ソ連のバルト3国を呑み込み、ロシアの飛び地カリーニングラード州はNATO加盟国に包囲されることになった。

現在では、以下の理由から、「陸のシルクロード」に対するロシアの警戒感はかなり緩和されている。第1に、「陸のシルクロード」に関しては、「海のシルクロード」に比べて具体的な経済プロジェクトの案件が少なく、中央アジアに対する限定的な中国の経済進出はロシアの許容範囲内である。中国の投資がロシア国内の鉄道・港湾の整備や過疎化する極東地域の発展につながることを期待している模様だが、目玉事業とされるモスクワ・カザン間の高速鉄道計画でさえ中国側の慎重姿勢により具体的な進展がみられていない。第2に、2014年のクリミア併合以降、欧米諸国から経済制裁を受けて国際社会で孤立するロシアは、中国との間で経済的、外交的な結びつきを強めざるを得ない。2017年5月に北京で第1回目の「一帯一路フォーラム」が開催されたが、主要国の首脳で参加したのはロシアのプーチン大統領とイタリアのパオロ・ジェンティローニ（Paolo Gentiloni）首相のみであり、インドは代表団の派遣すらも見合わせた。第3に、習近平国家主席自身が、「ウィンウィンの関係が基本であること」、「他国の内政に干渉しないこと」、「他国に体制モデルを押しつけないこと」などと強調することで、ロシアを含めた周辺国の潜在的な警戒心を緩和するよう努めた。2015年5月にはロシアが率いる「ユーラシア経済連合（EAEU）」と中国の「一帯一路」構想を連携させるとする「中露共同声明」が発表されており、ロシアは表向きには中国の「一帯一路」構想に協力する立場をとっている。

他方、ロシアの有識者や政府関係者の間でも、「海のシルクロード」に関しては、オイルルートの確保や港湾の整備といった海上交通網の整備が主たる内容であることから、南シナ海、インド洋における中国の海洋安全保障の確保という含意があるとの見方が一般的である。さらには、米国の影響力を減殺することを目指した中国の海洋大国化戦略の一部として、ロシアの軍関係者の間でも中国側の軍事的意図の存在を指摘する意見がある。それでも、「海のシルクロード」はロシアの影響圏に直接関わるものではないこと、政治的に中露の友好関係を維持する必要があることから、ロシアは中国の「一帯一路」構想に関して否定的な見方を公言していない。それでも、2016年6月にプーチン大統領は、中国・インド・パキスタン・イランなどのSCO加盟国とEAEUを軸に築く「大ユーラシア経済パートナーシップ」構想を提唱しており⁹、中国の「一帯一路」構想に他の枠組みや国々を抱き込むことで、中国の影響力を相対的に減じようとする外交的な試みもみせている。

「一帯一路」が「純粋な経済圏構想」なのか、それとも「中国主導の新たな国際秩序づくり」であるのかという議論はロシアの中にも存在するが、ロシアの「一帯一路」に対するスタンスは、「海のシルクロード」は中国の安全保障上の含意が含まれた国家戦略の一部であるかもしれないが、「陸のシルクロード」はロシアの影響圏を直接侵害するほどのものではなく、現行の中露協調に照らして協力表明を維持するというものである。

(2) 氷のシルクロード

「一帯一路」に対するロシアの認識は、2018年1月に中国が公表した『北極政策白書』の中で「氷のシルクロード」が初めて「一帯一路」の一部であると関連付けられて以降¹⁰、北極海を自らの影響圏と見なすロシアの中で不信感が高まったように見受けられる。

近年、ロシアは北極を戦略的に重要な地域と位置付けて、軍事プレゼンスの強化を図っている。従来の旧ソ連圏の地上影響圏に加えて、ロシアは最近、北極海とオホーツク海を洋上影響圏と見なし始めている。地球温暖化による北極海の氷の溶解によって、北極海航路が生まれ、北極海での資源開発が容易になりつつあるためである。ロシアの安全保障にとって、NATOが拡大する西方、イスラム過激勢力が浸透する南方、日米同盟や中国が存在する東方の3つの正面に加えて、あらたに軍事展開可能な海域になりつつある北極海が第四の戦略正面となりつつあるのだ。

2013年2月20日、プーチン大統領の指示に基づいて、ロシア政府は「2020年までのロシア連邦北極圏の発展と国家安全保障に関する戦略」と題する文書を策定した。この中で、北極圏で防衛態勢を確立していく方針が初めて示された。翌2014年12月1日には、従来から存在する西部、南部、中部、東部の四つの統合戦略コマンド（司令部）に加え、新たに北部統合戦略コマンドが発足し、北極圏に展開する陸海空軍部隊を一括指揮するための体制が整備された。プーチン大統領の演説や各種国家文書をみても、北極圏とオホーツク海を中心とした極東地域を並立して表現することが多くなっている。これはロシアが戦略的に重視する北極地域と極東地域が、北極海航路によって結ばれたため、両地域を戦略的に一体化された一つのシアター（戦域）と見なすようになったためである¹¹。

北極海航路の誕生により、オホーツク海がアジアから北極海に向かう外国艦船の通り道になりつつある。中国海軍の艦艇は、2013年7月に史上初めて日本海から宗谷海峡を通過してオホーツク海に入ったほか、2015年8月にこの北極海航路を利用して米国アラスカ沖のベーリング海にまで進出している。そこで、近年、ロシアは、北極海、オホーツク海における自らの影響力を維持するため、大規模な軍事演習を行い、軍事力の近代化を図るなど軍事プレゼンスの強化を図っている。この北極海航路を挟む形で位置する千島列島のマトゥア島とパラムシル島に新たな軍事拠点を置くことにより、外国艦船がオホーツク海に入ることを軍事的にけん制する動きもみられる。そのオホーツク海と太平洋を隔てるフェンスの役割を果たしているのが、ロシアがクリル諸島と呼ぶ北方領土と千島列島であり、オホーツク海を「軍事的な要塞」にするためにはロシア軍はこのフェンスをしっかりと守る必要がある。

こうした中、北極海航路の通過点となるオホーツク海の戦略的重要性が高まっている。オホーツク海と太平洋を隔てる北方領土を含めた千島列島の位置づけに変化が生じる可能性もある。オホーツク海には、冷戦時代の「潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）搭載原子力潜水艦（SSBN）の聖域」に加えて、「北極海への抜け道防止」という新たな戦略的な価値が生まれつつある。中国の砕氷船や軍艦が、相次いで宗谷海峡を通過してオホーツク海から太平洋に抜けているが、もう一つの出入り口が北方領土付近となる。ロシア軍は、2012年から国後・択捉両島の駐屯地を整備し、2016年に地对艦ミサイルを配備するなど、軍近代化を着実に進展させている。また、千島列島の中間点にあるマトゥア島に新たな海軍拠点を設置することも検討されている。いわゆるロシア版「A2/AD（接近阻止・領域拒否）」

戦略の一環である。近年、ロシアが北極の軍事プレゼンスを強化し、オホーツク海で大規模な軍事演習を繰り返しているのは、対外的には米軍の接近阻止と説明しているが、中国による北方海洋進出と無関係ではない。

3. 中国の核戦力増強に対するロシアの認識

(1) 大規模軍事演習「ヴォストーク（東方）2018」

東方経済フォーラムを開催中の2018年9月11～15日、東シベリアや極東地域において約30万人の兵力が参加する大規模軍事演習「ヴォストーク（東方）2018」が実施された。戦車と装甲車をはじめとする3万6,000両の戦闘用車両、1,000機以上の航空機、艦艇80隻、ロシアが保有するすべての空輸部隊、太平洋艦隊と北方艦隊が参加した。ショイグ国防大臣によると、冷戦時代の1981年に実施された軍事演習に匹敵する37年ぶりの大規模なものになり、しかも今回の演習には中国人民解放軍3,500人とモンゴル軍も参加した。ロシア国内の大規模軍事演習に中国軍が参加するのは今回が初めてであった。なお、中露両軍は、これまで海上連携と呼ばれる合同海軍演習を毎年実施してきたが、2018年にはこの合同海軍演習は実施されなかった。

欧州正面で実施される軍事演習は、NATOを政治的にけん制するものが多いことから、極東正面で行われたこの演習も、中露国境やベーリング海における東西対決というシナリオが想定されたため、米国やその同盟国を念頭に置いたものであるとの政治的ニュアンスが見受けられた。そのため、「ヴォストーク2018」は、欧米に対抗する形で中露が連携するという政治姿勢を、中露両国がアピールするものであったという評価が一般的であるが、中国の核戦力を意識したとも受け取られる動きもみられた。中露国境付近で行われた演習において、ロシア軍は中国軍の目の前で「イスカデルM」ミサイルの発射訓練を行った。このミサイルは、射程が約2,000キロに増強され、INF全廃条約に違反していると米国側が批判しているものである。仮に射程2,000キロのミサイルを中露国境に配備した場合、北京も含む中国北部が射程内に収まることとなる。

軍事面における最大の対中不信は、中国の核戦力である。「核の先行使用（first use）」を含めた中国の核兵器の使用基準の不透明さなども、ロシアの不信感を増大させる要因となっている。ロシアはINF全廃条約により、射程500キロから5,500キロまでの中距離ミサイルを保有していないが¹²、中国の中距離ミサイル「東風21」（射程2,500～3,000キロメートル）と「東風26」（射程3,500～4,000キロメートル）は、新疆ウイグル自治区から発射すればロシアの飛び地カリーニングラードを除いてロシア全土を標的にすることが可能である。このため、ロシア国内では、INF条約から離脱してロシアも中距離ミサイルを保有すべきであるという議論が繰り返されている。例えば、対中脅威論者として知られる軍事専門家のフラムチヒンは、中国のミサイルの9割以上がロシアを標的にすることが可能であると主張している¹³。さらに、2017年1月に中国のメディアが、ロシア国境に近い東北部の黒竜江省に新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「東風41」（射程12,000～14,000キロメートル）を配備したと報じたが、この報道を受ける形で、ロシア国内のメディアや軍事専門家の間から中国の核増強に懸念を表明する報道や議論が相次いだ。現行の中露戦略的パートナーシップは、経済面での中国優位が確立しているが、核戦力を中心とした軍事分野に

図2 ロシアのミサイル能力（射程2,000キロの場合）



（出所）Steven Pifer, “Multilateralize the INF problem”, March 21, 2017, the Brookings Institution, <<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2017/03/21/multilateralize-the-inf-problem/>>.

においてもロシアの優位性が揺らぎつつある。

（2）INF 全廃条約の失効

2018年10月20日、ロシアがINF全廃条約に違反しているとの理由から、ドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領は同条約からの離脱を表明し、直後の10月23日、ボルトン大統領補佐官（当時）が急遽モスクワを訪れ、プーチン大統領にその意向を伝えた。これにロシアが反応しなかったため、米国は60日以内にロシアが違反行為を是正しなければ条約破棄の手続きを進める旨12月5日に最後通告を行った。そして、米国は2019年2月1日に同条約の履行停止をロシアに正式通告したため、3月4日にプーチン大統領も米国側も同条約に違反しているとして同条約の履行を停止する大統領令に署名した¹⁴。その後、米露双方は、相手国が条約違反を是正しない限り失効停止の協議には応じないとの姿勢を崩さなかったため、同条約は米国が正式離脱をロシアに通告した半年後にあたる8月2日に失効した。

INF全廃条約が失効した8月2日、就任したばかりのエスパー米国防長官は声明を発出し、INF全廃条約からの離脱はロシアの長年による条約違反の直接的結果であるとし、米国防省は2017年からINF全廃条約に違反しない範囲で地上発射型の巡航および弾道ミサイルの研究開発を開始したが、同条約から離脱したことにより地上発射型通常ミサイルの開発に全力で取り組むことを表明した¹⁵。さらに翌8月3日にエスパー長官は、中国の核戦力

増強を念頭に、地上配備型中距離ミサイルを早期にアジア地域に配備する意向も表明した。これに対して、プーチン大統領は8月5日に声明を発出し、同条約失効のすべての責任は米国にあると非難した上で、米国が中距離ミサイルの開発・配備を再開した場合、ロシアも同様のミサイルの全面的な開発に着手せざるを得ないと警告した¹⁶。同日記者会見を開いたセルゲイ・リャブコフ（Sergei Ryabkov）外務次官は、「米国が中距離ミサイルを配備しなければロシアも欧州または他の地域に中距離ミサイルを配備しない」と述べ、米露間の軍拡競争が生じないように米国に対して自制を呼び掛けた¹⁷。

しかしながら、米国防省は、8月18日、地上発射型巡航ミサイルをカリフォルニア州の地上移動式発射装置から500km以上離れた標的に向けて発射したことから、米国が中距離ミサイルの開発に着手したことが明らかとなった¹⁸。他方ロシアでは、INF全廃条約失効後の8月8日、ロシア軍の施設で爆発事故が起こり、一時的に放射線レベルが上昇して従業員5人が死亡した。国営原子力企業ロスアトムは電力源として使用する小型原子炉の開発中の事故であると説明したが、欧米諸国のメディアは2018年3月にプーチン大統領が大統領教書演説で言及した原子力推進巡航ミサイル、ブレヴェスニクの実験中に事故があったのではないかと報じた¹⁹。

10月3日付『琉球新報』は、ロシア大統領府関係者が同紙記者に語った内容として、2020年末から21年に新型ミサイルを沖縄などに配備するため米国が日本と協議する意向であること、非核化交渉が進む韓国は除外した上で日本、オーストラリア、フィリピン、ベトナムの4カ国を配備先とすること、あくまで中国を牽制するための措置でありロシアは懸念する必要はないことなどを、8月26日にワシントンで米国がロシア側に説明していたと報じた²⁰。また、10月19日付同紙は、米国国防省担当者が訪米した玉城デニー沖縄県知事に対して、今の段階でどこに配備するかは発表できないと述べた旨報じた²¹。これらの報道に反応する形でプーチン大統領は、2019年12月19日に開かれた4時間にも及ぶ定例の大型記者会見において、北方領土を含めて日本にミサイルが配備されないという保証がどこにあるのかと述べた²²。ロシアの軍事専門家であるワシリー・カーシンは、米国はグアムや日本に中距離ミサイルを配備する可能性があり、既に中国も多くの中距離ミサイルを保有していることから、ロシアはイスカンデル・ミサイルを改良して米アラスカ州に面した極東地域のチュコト半島に配備することになるとの見通しを示している²³。

米露のみが規制される INF 全廃条約の不平等性に関しては、実はロシアの方が早くから問題提起を行っている。2007年にプーチン大統領は「もはや INF 全廃条約はロシアの利益に適わない」と述べて条約離脱を示唆したが、米国によるミサイル防衛（MD）システムの欧州配備への対抗とロシアの隣国が中距離核ミサイルを開発していることを理由として掲げた。その後、ロシアは条約の多国間化を提案したが、中国など新興核保有国が同条約に加わる可能性がないため、同条約に反する形でイスカンデル・ミサイルの増強に着手したものとみられている。地上配備型の中距離ミサイルの開発、配備に熱心なのは、ユーラシア大陸国家であるロシアであり、しかも地上発射は海空発射よりも費用がかからないという。

INF 全廃条約の失効後、ロシアにとっても中国などの新興核保有国にどう向き合うべきかという新しい議論が始まり、その観点から米露関係の対立局面が緩和される可能性も排除されない。また、中国の核戦力を念頭にロシアが中距離核を保有することは、ロシアの

軍事政策に「中国要因」が存在することを裏付けるものであり、これまでの政治的な中露蜜月に影を落とす可能性もある。さらには、将来的にロシア極東地域に中距離ミサイルが出現すれば、その射程に入る日本の安全保障にも直接的な影響が及び、日本が進めるミサイル防衛はロシアを対象としていないという主張が難しくなる。日本が導入するイージス・アショアへのロシア側の懸念がさらに強まれば、日露間の平和条約締結交渉にも影響が及ぶであろう。以上から、INF 全廃条約の失効は、米露間で軍拡競争が発生する可能性があることに加えて、米露関係、中露関係、日露関係など、北東アジアの国際関係を本質的に変えてしまう可能性をも秘めており、その意味において東アジアの戦略環境に大きな影響を与える恐れがある。

おわりに

ウクライナ危機以降、「欧米対中露」という二項対立的な図式に立って、現プーチン政権は「反米親中」路線を掲げてきたが、2024年の任期満了までプーチン大統領が「反米親中」路線を強化することには限界があるのではないだろうか。なぜならば、複雑化する多極世界において、ロシアが真に影響力を発揮するためには、極端に悪化した米国との関係を改善し、極端に依存した中国との関係を立て直す必要があるからである。しかしながら、ロシア・ゲートに揺れるトランプ政権側が対露関係改善の余地を有していないこと、プーチンの側も台頭する中国に対して明確な対抗戦略を持ち合わせていないことから、緩やかなレームダック化が始まるであろうプーチンが、現行の行き過ぎた「反米親中」路線を修正することもままならないであろう。

中国の「一带一路」、とりわけ「氷のシルクロード」構想がロシアの影響圏に関わる可能性があることがロシアが認識していること、中距離核を中心とした中国の核戦力増強に対してロシアも軍事的な対応が求められていることから、ロシアの安全保障には「中国要因」が存在し、中国が「一带一路」構想を強化し、中距離核戦力を増強するにつれて、その「中国要因」は増大しつつある。ロシアから見た中露戦略的パートナーシップの本質を一言で表現すると、「安心供与 (reassurance)」である。これは、強化された軍事力によって自国の安全保障を図るのではなく、相手に安全であることの確信を与える政治的方策を通じて、自らもまた安全を確信するという発想である。軍事的な不信があるからこそ、政治的な協調を強化するという、一見すると矛盾に見える対中アプローチである。ロシアの国家安全保障政策には、対中不信に根差した「中国要因」が存在し、それが次第に増大しつつある。今後増大する軍事的不信を政治的協調の強化によってどこまでカバーできるかが、今後のロシアの対中政策の焦点となるであろう。

(了)

— 注 —

- 1 統合幕僚監部「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」2019年7月23日。
<https://www.mod.go.jp/js/Press/press2019/press_pdf/p20190723_01.pdf> 2019年7月25日アクセス。
- 2 *Rossiiskaia Gazeta*, 4 September, 2019.
- 3 “Russia assists development of Chinese missile warning system,” *Jane’s Defence Weekly*, Vol.56, Issue 42, 16

- October, 2019, p.9.
- 4 President of Russia, “Vladimir Putin’s annual news conference”, 19 December, 2019 <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/62366>>, accessed on 21 December, 2019.
- 5 U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary Esper at the Air Force Association’s 2019 Air, Space & Cyber Conference, National Harbor, Maryland”, 18 September 18, 2019 <<https://www.defense.gov/Newsroom/Transcripts/Transcript/Article/1964448/remarks-by-secretary-esper-at-the-air-force-associations-2019-air-space-cyber-c/>>, accessed on 21 September, 2019.
- 6 President of Russia, <<http://kremlin.ru/events/president/news/56957>>.
- 7 IMF World Economic Outlook Database (January 2018) に基づく購買力平価換算による。ロシアは世界第 12 位であり、オーストラリアとほぼ同等の規模である。
- 8 Vassily Kashin, “The Chinese Threat Factor in Russian Politics”, *Russia in Global Affairs*, 15 April 2013 <<https://eng.globalaffairs.ru/number/The-Sum-Total-of-All-Fears-15935>>.
- 9 *Sputnik*, 9 November, 2017 <<https://jp.sputniknews.com/russia/201711094261285/>>.
- 10 詳しくは、山口信治「中国の北極白書：第三のシルクロード構想と中ロ協調の可能性」『NIDS コメントタリー』（防衛研究所、2018 年 2 月 21 日）
<<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary069.pdf>>。
- 11 詳しくは、拙稿「ロシアの北極政策－ロシアが北極を戦略的に重視する理由－」『防衛研究所紀要』（防衛研究所、2013 年 11 月）、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j16_1_1.pdf>。
- 12 ロシアが新たに地上発射型の巡航ミサイル「SSC8」を実戦配備したが、オバマ前米政権は同ミサイルの実験段階から中距離核戦力（INF）全廃条約に違反すると指摘している。
- 13 *Nezavisimaya Gazeta*, 25 January, 2017.
- 14 President of Russia, “Executive Order suspending Russia’s compliance with the USSR-US INF Treaty”, 4 March, 2019 <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/59939>>, accessed on 8 March, 2019.
- 15 U.S. Department of Defense, “Statement From Secretary of Defense Mark T. Esper on the INF Treaty,” 2 August, 2019 <<http://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/1924386/statement-from-secretary-of-defense-mark-t-esper-on-the-inf-treaty/>>, accessed on 10 August, 2019.
- 16 President of Russia, “Statement by the President of Russia on the unilateral withdrawal of the United States from the Treaty on the Elimination of Intermediate-Range and Shorter-Range Missiles,” 5 August, 2019 <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/61271>>, accessed on 10 August, 2019.
- 17 The Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation,
<http://www.mid.ru/en/web/guest/situacia-vokrug-dogovora-o-rsmd/-/asset_publisher/ckorjLVIkS61/content/id/3750835>, accessed on 17 August, 2019.
- 18 U.S. Department of Defense, “DOD Conducts Ground Launch Cruise Missile Test,” 19 August, 2019 <<https://www.defense.gov/Newsroom/Releases/Release/Article/1937624/dod-conducts-ground-launch-cruise-missile-test/>>, accessed on 25 August, 2019.
- 19 BBC, <<https://www.bbc.com/news/world-europe-49319160>>, accessed on 14 August, 2019.
- 20 『琉球新報』2019 年 10 月 3 日 <<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1000688.html>>。
- 21 『琉球新報』2019 年 10 月 19 日 <<https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-1010973.html>>。
- 22 President of Russia, “Vladimir Putin’s annual news conference”, 19 December, 2019 <<http://en.kremlin.ru/events/president/news/62366>>, accessed on 21 December, 2019.
- 23 2019 年 9 月 17 日にモスクワにおけるワシリー・カーシン高等経済学院主任研究員に対するインタビュー。

